



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 松下 祐二
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,660	13.4	8,875	18.9	10,112	20.6	8,223	27.6
30年3月期第1四半期	15,576	14.0	7,461	22.3	8,385	22.6	6,443	31.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,125百万円 (21.9%) 30年3月期第1四半期 6,664百万円 (82.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	92.44	
30年3月期第1四半期	72.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	222,125	199,516	89.8	2,243.00
30年3月期	221,260	197,394	89.2	2,219.15

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 199,516百万円 30年3月期 197,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		47.50		67.50	115.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		57.50		57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の期末配当金には創立50周年の記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	6.3	35,000	8.3	38,300	7.7	27,400	4.3	308.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	99,600,000 株	30年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	10,649,394 株	30年3月期	10,649,394 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	88,950,606 株	30年3月期1Q	88,950,667 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年4月25日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足資料	10
受注及び売上の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要です。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は、拡大傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすいとして引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、クラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高176億60百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益88億75百万円（同18.9%増）、経常利益は101億12百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億23百万円（同27.6%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は92億99百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は46億85百万円（同20.7%増）となりました。

(B) システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は63億68百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は38億75百万円（同18.3%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は19億92百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億14百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で8億64百万円増加し2,221億25百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が22億52百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、12億57百万円減少し226億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27億51百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、21億21百万円増加し1,995億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億18百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,074億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億93百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、53億62百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が110億72百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が8億21百万円計上された一方で、法人税等の支払が55億57百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13億52百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が25億23百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が9億60百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、60億4百万円であります。これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、業績のオペレーションを行っております。当第1四半期連結会計期間末現在、業績は概ね順調に推移しております。よって、平成30年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,458	107,464
受取手形及び売掛金	8,795	9,018
商品及び製品	151	130
仕掛品	299	242
原材料及び貯蔵品	20	22
その他	862	988
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,585	117,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994	2,995
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	6,130	8,382
その他(純額)	840	960
有形固定資産合計	37,814	40,187
無形固定資産		
その他	112	118
無形固定資産合計	112	118
投資その他の資産		
投資有価証券	59,871	59,990
その他	3,880	3,966
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	63,749	63,953
固定資産合計	101,675	104,259
資産合計	221,260	222,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,535	3,510
未払法人税等	5,888	3,136
賞与引当金	2,372	3,315
その他	4,875	5,493
流動負債合計	16,671	15,456
固定負債		
退職給付に係る負債	6,003	6,085
資産除去債務	170	164
その他	1,019	901
固定負債合計	7,193	7,152
負債合計	23,865	22,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	175,078	177,297
自己株式	△22,138	△22,138
株主資本合計	191,649	193,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	7,320
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	44	33
その他の包括利益累計額合計	5,745	5,648
純資産合計	197,394	199,516
負債純資産合計	221,260	222,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,576	17,660
売上原価	5,053	5,378
売上総利益	10,522	12,282
販売費及び一般管理費	3,060	3,406
営業利益	7,461	8,875
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	227	277
持分法による投資利益	674	929
受取賃貸料	0	0
その他	50	63
営業外収益合計	953	1,271
営業外費用		
賃貸費用	29	33
その他	0	1
営業外費用合計	29	34
経常利益	8,385	10,112
特別利益		
償却債権取立益	436	960
その他	—	0
特別利益合計	436	960
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,821	11,072
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,999
法人税等調整額	△180	△149
法人税等合計	2,378	2,849
四半期純利益	6,443	8,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,443	8,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,443	8,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△402
退職給付に係る調整額	0	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	314
その他の包括利益合計	221	△97
四半期包括利益	6,664	8,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,664	8,125
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,821	11,072
減価償却費	114	135
持分法による投資損益(△は益)	△674	△929
償却債権取立益	△436	△960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△848
賞与引当金の増減額(△は減少)	914	943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	70
受取利息及び受取配当金	△228	△278
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,147	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△531	△24
その他	56	1,154
小計	9,212	10,098
利息及び配当金の受取額	704	821
法人税等の支払額	△4,762	△5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,404	△2,523
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
償却債権の回収による収入	436	960
敷金及び保証金の回収による収入	—	242
その他	100	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,225	△6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,225	△6,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,940	△1,993
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,180	107,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に表示しております。

3. 補足資料

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
システムインテグレーション事業	6,101	43.0	8,248	47.2	2,146
システムサポート事業	6,178	43.6	7,152	40.9	974
オフィスオートメーション事業	1,898	13.4	2,084	11.9	185
合計	14,178	100.0	17,485	100.0	3,306

②売上実績

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
システムインテグレーション事業	8,151	52.3	9,299	52.6	1,148
システムサポート事業	5,524	35.5	6,368	36.1	844
オフィスオートメーション事業	1,900	12.2	1,992	11.3	92
合計	15,576	100.0	17,660	100.0	2,084

以上